

平成31年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

平成30年12月22日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成30年度 予算額	平成31年度 概算要求額	平成31年度 予算案額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比()	昨年度当初比()
I. 防災・減災対策				
1 地域の実情を踏まえた防災・減災対策の推進について				
[1] 南海トラフ地震対策をはじめとする防災・減災対策の総合的な推進				
(1) 南海トラフ地震対策の推進				
<ul style="list-style-type: none"> 南海トラフ地震の解明と防災対策への活用を目指し、想定震源域の西側（高知県沖～日向灘）地域に新たなケーブル式海底地震・津波観測網を構築するための経費が計上されている。 				
(2) 防災・減災対策の総合的な推進				
<ul style="list-style-type: none"> 本県が求めていた、「南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく防災対応のあり方について（報告）」により自治体の策定が求められている、防災対応の検討の手順や考え方等に関する国ガイドラインの作成が予算化されている。 本県が求めている、地方自治体が行う防災・減災対策のための自由度の高い新たな交付金制度については制度化されていない。 				
①	基礎的・基盤的な防災科学技術の研究開発の推進 【文部科学省】	<7,205の内数>	3,214 (皆増)	1,614 (—)
②	防災対策の充実 【内閣府】	6,232	6,920 (1.11)	8,176 (1.18)

平成31年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

平成30年12月22日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)				
	政府予算名 [所管省庁]	平成30年度 予算額	平成31年度 概算要求額 昨年度当初比()	平成31年度 予算案額 昨年度当初比()	
[2] 地域の安全・安心を確保するための社会資本整備の推進					
(1) 社会資本整備の予算の総額確保					
<ul style="list-style-type: none"> 国の31年度概算要求では、「被災地の復旧・復興」「国民の安全・安心の確保」、「力強く持続的な経済成長の実現」、「豊かな暮らしの礎となる地域づくり」等に取り組むことを基本方針とし、この中で、防災・減災対策やストック効果を重視した社会資本整備等を推進しており、社会資本整備総合交付金が8,713億円(対前年度比0.98倍)、防災・安全交付金が1兆3,173億円(対前年度比1.18倍)確保されている。 ただし、現時点では詳細が示されていないため、本県にとって必要な予算額が確保されているかどうかは不明。 なお、平成30年度補正については、全国枠で社会資本整備総合交付金が274億円、防災・安全交付金が2,975億円確保されている。 					
(2) 大規模災害に備えた防災・減災対策に必要な予算の本県への重点的な配分					
<ul style="list-style-type: none"> 国の31年度概算要求では、気候変動の影響により災害のさらなる頻発・激甚化等が懸念される中、「防災意識社会」への転換に向けて、ハード対策・ソフト対策を総動員した防災・減災対策を推進するとともに、特に重要インフラの点検結果等を踏まえた緊急対策を集中的に講じるとされており、社会資本整備総合交付金が8,713億円(対前年度比0.98倍)、防災・安全交付金が1兆3,173億円(対前年度比1.18倍)確保されている。 ただし、現時点では詳細が示されていないため、本県にとって必要な予算額が確保されているかどうかは不明である。 なお、平成30年度補正については、全国枠で社会資本整備総合交付金が274億円、防災・安全交付金が2,975億円確保されている。 					
①	(A)	社会資本整備総合交付金	888,572	1,066,329	871,341 [30補正 27,444]
		【国土交通省】		(1.20)	(0.98)
	(B)	防災・安全交付金	1,111,736 [29補正 240,668]	1,343,134	1,317,318 [30補正 297,459]
		【国土交通省】		(1.21)	(1.18)
	(A) + (B)		2,000,308 [29補正 240,668]	2,409,463 (1.20)	2,188,659 [30補正 324,903] (1.09)

平成31年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

平成30年12月22日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)				
	政府予算名 [所管省庁]	平成30年度 予算額	平成31年度 概算要求額 昨年度当初比()	平成31年度 予算案額 昨年度当初比()	
[3] 社会インフラの戦略的な維持管理・更新の推進					
(1) 制度拡充、予算確保及び本県への重点的な予算配分					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国の31年度概算要求では、国民の安全・安心の確保のため、インフラ長寿命化計画（行動計画）に基づき、将来にわたって必要なインフラの機能を発揮し続けるための取組を推進することとしており、社会資本整備総合交付金が8,713億円（対前年度比0.98倍）、防災・安全交付金が1兆3,173億円（対前年度比1.18倍）確保されている。 ただし、現時点では詳細が示されていないため、本県にとって必要な予算額が確保されているかどうかは不明である。 なお、平成30年度補正については、全国枠で社会資本整備総合交付金が274億円、防災・安全交付金が2,975億円確保されている。 					
(2) 社会インフラのメンテナンス技術者の確保・育成にかかる財政支援					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 該当なし 					
①	(A)	社会資本整備総合交付金 【国土交通省】	888,572	1,066,329 (1.20)	871,341 [30補正 27,444] (0.98)
	(B)	防災・安全交付金 【国土交通省】	1,111,736 [29補正 240,668]	1,343,134 (1.21)	1,317,318 [30補正 297,459] (1.18)
	(A) + (B)		2,000,308 [29補正 240,668]	2,409,463 (1.20)	2,188,659 [30補正 324,903] (1.09)
				/	/
②	科学的イノベーション政策等の推進 【(2)の要望に係る予算は該当なし】		57,200	/	/

平成31年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

平成30年12月22日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成30年度 予算額	平成31年度 概算要求額	平成31年度 予算案額
	政府予算名 [所管省庁]	()	()	()
<p>[5] 重信川の堤防漏水対策等の促進</p> <p>(1) 台風18号により発生した堤防漏水対策の早期完了</p> <p>(2) 大規模氾濫に備えたハード・ソフト一体となった減災に係る取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 重信川における堤防漏水対策等の各事業は治水事業に含まれており、全国枠では対前年度比1.32倍である。ただし、現時点では詳細が示されていないため、本県にとって必要な予算額が確保されているかどうかは不明である。 なお、平成30年度補正については、治水事業が全国枠で1,654億円確保されている。 				
①	治水事業 【国土交通省】	757,386 [29補正 62,175]	899,191 (1.19)	997,302 [30補正 165,403] (1.32)
<p>[6] 南海トラフ地震に対応した海岸保全施設の整備促進</p> <p>(1) 南海トラフ地震に対応した海岸保全施設整備に要する予算の総額確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農山漁村地域の海岸保全施設の整備に要する予算については、地方の裁量によって実施する農山漁村地域整備交付金に含まれ、地震・津波対策はもとより、農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援し国土強靱化に供する費用として、全国枠で977億円(対前年度比1.07)となっている。 なお、平成30年度補正については、農山漁村地域整備交付金が全国枠で50億円確保されている。 ・ 国土交通省が所管する海岸保全施設の整備に要する予算については、防災・安全交付金に含まれ、地域における防災・減災や老朽化対策等の集中的支援のため、全国枠として1兆3,173億円(対前年度比1.18倍)を要求している。 なお、平成30年度補正については、防災・安全交付金が全国枠で2,975億円確保されている。 <p>(2) 海岸保全施設の整備が遅れている本県への予算の重点配分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農山漁村地域整備交付金については、全国枠であるため、本県にとって必要な予算額が確保されているかどうか不明である。 ・ 防災・安全交付金については、全国枠であるため、本県にとって必要な予算額が確保されているかどうか不明である。 ・ なお、平成30年度補正予算については、農山漁村地域整備交付金の海岸事業により、全国枠で8億円、防災・安全交付金が全国枠で2,975億円確保されている。 				
①	農山漁村地域整備交付金 【農林水産省】	91,650	109,980	97,714 [30補正 5,000] (1.07)
	うち、農業農村整備分	63,900	76,700	68,500 [30補正 3,500] (1.07)
	うち、水産関係分	不明	不明	不明 ()
②	防災・安全交付金 【国土交通省】	1,111,736 [29補正 240,668]	1,343,134 (1.21)	1,317,318 [30補正 297,459] (1.18)

平成31年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

平成30年12月22日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成30年度 予算額	平成31年度 概算要求額	平成31年度 予算案額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比()	昨年度当初比()
<p>[7] 土砂災害対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 土砂災害対策の各事業は、防災・安全交付金が対象となっているが、31年度から実施する砂防激甚災害対策特別緊急事業等は治水事業に含まれており、全国枠では、防災・安全交付金が対前年度比1.18倍、治水事業が対前年度比1.32倍である。いずれも現時点では詳細が示されていないため、本県にとって必要な予算額が確保されているかどうかは不明である。 なお、平成30年度補正については、全国枠で、防災・安全交付金が2,975億円、治水事業が1,654億円確保されている。 				
①	防災・安全交付金（砂防関係事業 ハード・ソフト） 【国土交通省】	1,111,736 [29補正 240,668]	1,343,134 (1.21)	1,317,318 [30補正 297,459] (1.18)
②	治水事業（砂防激甚災害対策特別緊急事業等） 【国土交通省】	757,386 [29補正 62,175]	899,191 (1.19)	997,302 [30補正 165,403] (1.32)
<p>[8] 治水事業の推進</p> <p>(1) 河川整備及び施設の老朽化対策に係る事業費の確保並びにダム堆砂除去への財政支援</p> <p>(2) ソフト対策に必要な事業費の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 上記(1)～(2)の各事業は防災・安全交付金に含まれており、全国枠では対前年度比1.18倍である。ただし、現時点では詳細が示されていないため、本県にとって必要な予算額が確保されているかどうかは不明である。 なお、平成30年度補正については、防災・安全交付金が全国枠で2,975億円確保されている。 				
①	防災・安全交付金 【国土交通省】	1,111,736 [29補正 240,668]	1,343,134 (1.21)	1,317,318 [30補正 297,459] (1.18)

平成31年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

平成30年12月22日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成30年度 予算額	平成31年度 概算要求額	平成31年度 予算案額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比()	昨年度当初比()
2 公共施設等の耐震化の促進について				
[1] 学校施設の耐震化の促進				
(1) 公立学校施設の耐震化				
<ul style="list-style-type: none"> 公立小中学校については、地震防災対策特別措置法により、平成32年度末まで国庫補助率が高上げされており、補助制度の更なる拡充は困難。 なお、平成30年度補正予算案として約372億円が計上される見込み。 				
(2) 私立学校施設の耐震化				
<ul style="list-style-type: none"> 2018(平成30)年度までとなっている耐震改築への補助制度が、2020年度までの2年間延長されることとなった。 防災機能強化を更に促進するため非構造部材の落下防止対策やブロック塀の安全対策等の整備を重点的に支援することとされている。 学校施設の耐震化完了に向け、校舎等の耐震改築(建替え)事業及び耐震補強事業として、348億円(+298億円)が計上されている。(上記耐震改築及び防災機能強化を含む。) 				
①	公立学校施設の安全対策・防災機能の強化等の推進 【文部科学省】	68,194 [29補正 66,187]	243,231 (3.57)	160,816 [30 1次補正 98,471] [30 2次補正 37,225] (2.36)
②	私立学校施設設備の整備の推進 【文部科学省】	5,004 [29補正 10,008]	34,829 (6.96)	34,829 (6.96)
[2] 警察施設の耐震化の促進				
(1) 建築物の耐震化に係る補助制度の更なる拡充				
<ul style="list-style-type: none"> 「社会資本整備総合交付金」及び「防災・安全交付金」の31年度予算額は前年度当初予算より増額が確保され、要安全確認計画記載建築物の耐震改修等について、補助率の引上げ措置の適用期限の延長が認められた。 				
(2) 警察庁の耐震化補助金及び耐震改修が困難な施設の建替えに伴う補助金の確保				
<ul style="list-style-type: none"> 宇和島警察署建替えに対する警察庁補助金については、事業継続は容認されているが、配分額は判明していない。 				
①	社会資本総合整備(社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金) 【国土交通省】	2,000,308	2,409,463 (1.20)	2,188,659 (1.09)
②	警察基盤の充実強化(装備資機材・警察施設の整備充実) 【警察庁】	24,979	43,201 (1.73)	30,905 (1.24)

平成31年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

平成30年12月22日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成30年度 予算額	平成31年度 概算要求額	平成31年度 予算案額
			()	()
<p>[3] 県庁舎の耐震化の促進</p> <p>(1) 防災・安全交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業)の拡充等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 交付率の嵩上げ、制度の恒久化については、詳細不明である。 <p>(2) 緊急防災・減災事業債及び公共施設等適正管理推進事業債の拡充等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 対策の拡充(※)、制度の恒久化については盛り込まれなかった。 <p style="font-size: small;">(※) 緊急防災・減災事業債 ⇒ 耐震改修が困難な場合の建替えも対象とする。 公共施設等適正管理推進事業債 ⇒ 市町村庁舎に加え県庁舎の建替えも対象とする。</p>				
①	社会資本総合整備(社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金) 【国土交通省】	2,000,308	2,409,463 (1.20)	2,188,659 (1.09)
②	緊急防災・減災事業費 【総務省】	500,000		500,000 (1.00)
③	公共施設等適正管理推進事業費 【総務省】	480,000		480,000 (1.00)
<p>[4] 医療施設の耐震化の促進</p> <p>(1) 医療施設の耐震化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後発生が予想される南海トラフ地震等を踏まえ、既存補助事業の災害拠点病院等の耐震整備等が盛り込まれている。なお、恒久的な支援制度の創設はない見込み。 <p>(2) 医療機関等の機能維持に必要な施設・設備の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 津波、洪水、大雨浸水等に備えて、災害拠点病院の医療機器等を高層階へ移設する経費等への補助が新たに盛り込まれているが、災害拠点病院ではない医療機関に係る自家発電装置や受水槽等の整備に係る補助はない見込みであり、今後とも粘り強く要望していく。 <p>(3) 災害医療従事者の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成30年度に引き続き、JMAT(日本医師会災害医療チーム)等の民間の医療チームに所属する医療従事者の養成研修が盛り込まれているが、本県が要望していた、都道府県が実施するDMAT等災害医療従事者の育成に係る財政的支援はない見込みである。 				
		医療提供体制推進事業費補助金229億円の内数	医療提供体制推進事業費補助金234億円の内数	
		医療提供体制施設整備交付金32億円の内数	医療提供体制施設整備交付金76億円の内数	
		国立病院機構運営費交付金の内数	国立病院機構運営費交付金の内数	
	【厚生労働省】		()	()

平成31年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

平成30年12月22日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成30年度 予算額	平成31年度 概算要求額	平成31年度 予算案額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比()	昨年度当初比()
<p>[5] 水道施設の耐震化の促進</p> <p>(1) 生活基盤施設耐震化等交付金における交付対象の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成31年度当初予算への反映状況は不明。 <p>(2) 生活基盤施設耐震化等交付金の採択要件の緩和及び補助率の嵩上げなどの財政支援措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成31年度当初予算への反映状況は不明。 <p>(3) 生活基盤施設耐震化等交付金にかかる要望額の全額確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成31年度当初予算は、交付金と補助金を合わせて650億円(交付金：432億円補助金：218億円)、平成30年度の375億円(交付金：199億円 補助金：176億円)に対し275億円の増額確保の見込みである。 				
①	水道設備整備費耐震化等交付金 【厚生労働省】	19,900 [29補正 24,800]	61,500 (3.09)	43,200 (2.17)
②	水道施設整備費補助 【厚生労働省】	17,600 [29補正 5,200]	21,000 (1.19)	21,800 (1.24)
<p>[6] 木造住宅の耐震化の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国土交通省が所管する木造住宅の耐震化の促進に関する予算については、社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金に含まれ、地域における防災・減災対策等のため、全国枠として社会資本整備総合交付金が8,713億円(対前年度比0.98倍)、防災・安全交付金が1兆3,173億円(対前年度比1.18倍)が確保されている。 しかし、住宅の耐震化に関する予算の伸び率が不明であり、現時点では詳細が示されていないため、本県にとって必要な予算額が確保されているかどうかは不明である。 				
①	(A) 社会資本整備総合交付金 【国土交通省】	888,572	1,066,329 (1.20)	871,341 (0.98)
	(B) 防災・安全交付金 【国土交通省】	1,111,736	1,343,134 (1.21)	1,317,318 (1.18)
	(A) + (B)	2,000,308	2,409,463 (1.20)	2,188,659 (1.09)
<p>[7] 松山空港の耐震化の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 埋立てにより造成した延伸部滑走路等(海側500m部分)の耐震化対策については予算化されておらず、実現は困難な見通しである。 				
①	地方空港等のゲートウェイ機能強化(一般空港等) 【国土交通省】	111,200	99,800 (0.90)	101,400 (0.91)

平成31年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

平成30年12月22日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成30年度 予算額	平成31年度 概算要求額	平成31年度 予算案額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比()	昨年度当初比()
3	陸上自衛隊松山駐屯地の拡張及び周辺地域の道路整備について (1) 陸上自衛隊松山駐屯地の拡張 (2) 既存の進入路とは別の大型車両が通行可能な進入路の整備 (3) 駐屯地周辺の道路整備 ・ 災害時における機能維持・強化のための耐震化・津波対策の促進に係る経費として、全国枠で133億円計上されているが、詳細は不明である。			
①	大規模災害等への対応 【防衛省】	8,324	17,100 (2.05)	13,300 (1.60)
4	伊方発電所の安全対策の強化等について (1) 安全管理体制等の強化及び安全文化の醸成 ・ 伊方3号機の運転に関しては、定期検査や保安検査により厳正に安全性が確認されているほか、規制活動を支えるための安全研究を推進するための予算が計上されているが、今後とも安全管理体制の指導監督を行うことや、安全文化の醸成を図ることが必要であることから、引き続き要望していく必要がある。 (2) 厳正な原子力安全規制の実施と説明責任の履行 ・ 原子力規制委員会において、厳正に審査、検査が行われているところであり、また、規制責任を果たす能力と経験のある職員を育成するための研修予算が計上されているが、安全運転のため、引き続き要望していく必要がある。 また、最新の科学的知見を反映するため、原子炉の安全技術の強化等の予算が計上されているが、常に最新の科学的知見を安全規制に反映する必要があることから、最新の科学的知見の反映について、引き続き要望していく必要がある。 (3) 原子力規制委員会の独立性の確保と外部意見への真摯な対応の両立 ・ 原子力規制委員会は、原子力の推進を担う経済産業省から独立した組織として、厳格に審査を行う一方、外部有識者等の意見も聴取しながら公平・公正な立場から原子力安全規制を進めているところであり、引き続き要望していく必要がある。 (4) 原子力発電所の安全運転に関する責任ある対応 ・ 国には、原子力発電所の再起動はもとより運転継続などの原子力発電所の安全運転に関する判断について国民に分かりやすく説明する責任があるため、引き続き要望していく必要がある。 (5) 高経年化及び廃炉対策 ・ 高経年化対策については、40年を超える運転延長に関する認可を受けている他原発があることから、技術的根拠の明確化、説明責任の履行について、引き続き要望していく必要がある。 また、伊方1号機の廃止措置計画については厳正な審査が行われたが、廃止措置計画の認可申請がなされた伊方2号機についても厳正な審査を要望する必要がある。 さらに、廃炉技術については、伊方1,2号機を含め、廃炉を決定した原発も増えたことから、廃炉技術を並行して確立していく必要があるとあり、四国電力では、国や県、関係機関等が参画する廃炉研究に関する検討会を設置し、検討を行っているところであるが、国による伊方発電所での加圧水型原子炉の廃炉研究に向け、引き続き要望していく必要がある。			

平成31年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

平成30年12月22日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成30年度	平成31年度	平成31年度
		予算額	概算要求額	予算案額
			昨年度当初比()	昨年度当初比()
(6) 使用済燃料対策				
<ul style="list-style-type: none"> 放射性廃棄物の最終処分については、国から科学的特性マップが提示されたところであるほか、地層処分に関する技術開発に関する予算が計上されているが、国が前面に立って、技術開発だけでなく処分実現までの全ての問題解決に取り組む必要があることから、引き続き要望していく必要がある。また、使用済燃料の貯蔵については、国において、特に乾式貯蔵による能力拡大を図っていることから、国が、安全性について国民に分かりやすく説明し、あくまでも一時的な保管であることを明確にすることを引き続き要望していく必要がある。 				
(7) 情報公開及びコミュニケーションの強化				
<ul style="list-style-type: none"> 原子力規制委員会では、透明性の確保のため情報公開が徹底されているところであるが、国民への分かりやすい広報の充実や、リスクコミュニケーションの取組の推進など、引き続き要望していく必要がある。 				
(8) 原子力発電所周辺上空の飛行禁止の法制化				
<ul style="list-style-type: none"> 国土交通省及び防衛省では、通達により実効性が図られているとしており、外務省では、日米合同委員会において飛行回避が合意されているとしていることから、法制化は困難な状況であるが、引き続き要望していく必要がある。 				
(9) 原子力発電所に対するテロ行為等防止対策の強化				
<ul style="list-style-type: none"> テロ攻撃等について、核物質防護強化は図られつつあるものの、テロ等の脅威は、周辺住民に大きな不安感を与えることが懸念されることから、引き続き要望していく必要がある。 				
①	原子力施設における外部事象等に係る安全規制研究事業 【原子力規制庁】	1,780	1,730 (0.97)	確認中 ()
②	発電炉シビアアクシデント安全設計審査規制高度化研究事業 【原子力規制庁】	1,560	1,240 (0.79)	確認中 ()
③	原子力検査官等研修事業 【原子力規制庁】	400	541 (1.39)	400 (1.00)
④	プラントシミュレータ研修事業 【原子力規制庁】	300	353 (1.32)	300 (1.00)
⑤	原子力規制人材育成事業 【原子力規制庁】	400	381 (1.00)	400 (1.00)
⑥	原子力安全技術の強化等 【経済産業省】	3,560	3,250 (0.91)	3,020 (0.85)
⑦	高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発委託 【経済産業省】	3,760	3,840 (1.02)	3,840 (1.02)

平成31年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

平成30年12月22日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成30年度 予算額	平成31年度 概算要求額	平成31年度 予算案額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比()	昨年度当初比()
5	原子力防災対策の充実・強化について			
	(1) 原子力災害対策指針の充実及び住民への丁寧な説明			
	<ul style="list-style-type: none"> 原子力規制委員会において原子力災害対策指針の改定が順次行われているが、最新の知見や関係自治体等の意見を踏まえながら、継続的に住民の安全安心の視点に立った改定を行うとともに、科学的根拠に基づく避難等防護措置の考え方について、国民に対し、丁寧に分かりやすく説明するよう、要望していく必要がある。 			
	(2) 住民避難の実効性向上のための広域避難体制の整備			
	<ul style="list-style-type: none"> 国では、27年11月に本県と合同で実施した原子力総合防災訓練の検証結果等を踏まえ、28年7月に、関係省庁や愛媛県、山口県、大分県で構成する伊方地域原子力防災協議会において「伊方地域の緊急時対応」の改定を行うなど、本県への支援を強化するとともに、31年度予算において、原子力防災に関する人材育成を図るための経費を増額するなど、避難体制の整備を図ってきているが、引き続き、広域避難対策の実効性の向上を図るための広域避難体制の整備を要望していく必要がある。 			
	(3) 緊急時に備えた避難路等の交通基盤の整備			
	<ul style="list-style-type: none"> 避難経路上の阻害要因の改善に取り組む原子力災害時避難円滑化モデル実証事業が前年度比約2倍となっており、本県の新たな地域での事業採択や事業の制度化に向けて要望していく必要がある。 補助事業の地域高規格道路はIC等アクセス道路を含め、全国枠として約1,106億円、対前年度比1.46倍となっているが、社会資本整備総合交付金から補助事業への移行分が含まれており、移行分を含まない額は不明である。このため、「八幡浜道路(3.8km)」「夜昼道路(4.2km)」「大洲西道路(3.3km)」への配分額は、予算成立後の個別内示で判明することになる。 			
	(4) 緊急時モニタリング体制の整備			
	<ul style="list-style-type: none"> 避難等の防護措置の判断基準となる緊急時モニタリングの体制整備に係る経費が計上されているが、引き続き、国の統括の下で実施する緊急時モニタリングが確実に実施できるよう、緊急時モニタリング体制の強化を要望していく必要がある。 			
	(5) 原子力発電安全対策に係る交付金の拡充・増額			
	<ul style="list-style-type: none"> 31年度予算に放射線測定器や防護服等の原子力防災資機材の整備、防災訓練の実施など、自治体が発行する原子力防災対策の具体化・充実化を支援するための経費が前年度比約1.2倍計上されているが、平常時から緊急時までのモニタリング体制整備に向けた関係交付金の統合について要望していく必要がある。 			

平成31年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

平成30年12月22日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成30年度 予算額	平成31年度 概算要求額	平成31年度 予算案額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比()	昨年度当初比()
①	原子力防災対策の充実強化 【内閣府】	10,000 [29補正10,000]	15,000 (1.50)	12,363 (1.24)
②	原子力防災に関する人材育成の体制整備 【内閣府】	302	363 (1.20)	338 (1.12)
③	環境モニタリングの強化(放射線監視等交付金) 【原子力規制委員会】	6,000	7,840 (1.31)	確認中 ()
④	緊急時モニタリングの体制整備 【原子力規制委員会】	670	1,481 (1.55)	確認中 ()
⑤	原子力災害時避難円滑化モデル実証事業 【内閣府】	510	1,530 (3.00)	1,050 (2.06)
⑥	補助事業 地域高規格道路等 【国土交通省】	75,633	92,641 (1.22)	110,600 (1.46)
⑦	原子力発電施設等立地地域特別交付金 【経済産業省】	6,590	- ()	- ()

平成31年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

平成30年12月22日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成30年度 予算額	平成31年度 概算要求額	平成31年度 予算案額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比()	昨年度当初比()
Ⅱ. 人口減少・次世代対策				
6 少子化対策・子育て支援の充実について				
(1) 地域の少子化対策への財政支援等				
<ul style="list-style-type: none"> 地域少子化対策重点推進交付金は、当初予算案の増額が見送られており、引き続き安定的な財源確保を求めたい。 				
(2) 全国一律の医療費助成に対する財源措置				
<ul style="list-style-type: none"> 全国の各地方公共団体が地方単独事業として実施している子ども医療費に対する助成事業を全国一律の制度とすることについては、財源措置が予算に反映されていないことから、引き続き要望していく必要がある。また、子ども医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担額調整措置については、全面的な廃止がされておらず、より一層の少子化対策のため、今後も引き続き国に働きかけてまいりたい。 全国の各地方公共団体が地方単独事業として実施しているひとり親家庭・重度心身障がい者(児)に対する助成事業を全国一律の制度とすることについては、財源措置が予算に反映されていないことから、引き続き要望していく必要がある。 				
①	地域少子化対策重点推進交付金 【内閣府】	1,000	3,001 (3.00)	950 (0.32)
②	安定的で持続可能な医療保険制度の運営の確保 【厚生労働省】	5,600	内訳記載なし ()	()
7 教員の業務負担軽減に関する支援について				
(1) 教職員定数の充実				
<ul style="list-style-type: none"> 教職員定数の自然減(▲4,326人)に対し、定数改善として1,456人の増員に留まっており、教員の業務負担軽減のためには引き続き改善要望が必要。 				
(2) 支援スタッフの配置促進				
<ul style="list-style-type: none"> スクール・サポート・スタッフの配置については、600人増の3,600人、部活動指導員については、4,500人増の9,000人に拡充される見込であるが、高等学校の部活動指導員に対する補助対象の拡大については示されていない。 				
①	学力向上を目的とした学校教育活動支援 【文部科学省】	3,072	3,072 (1.00)	3,073 (1.00)
②	スクール・サポート・スタッフの配置 【文部科学省】	1,200	1,697 (1.41)	1,440 (1.20)
③	中学校における部活動指導員の配置 【文部科学省】	504	1,302 (2.58)	1,008 (2.00)

平成31年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

平成30年12月22日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成30年度 予算額	平成31年度 概算要求額	平成31年度 予算案額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比()	昨年度当初比()
8 英語教育・外国語活動の充実について				
(1) 小学校における英語の教科化等への円滑な対応に向けた速やかな情報提供 <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校英語の効果的な指導法等の開発及び教材の整備等が行われる見込であるが、評価の在り方についての具体的な内容は示されていないため早急な対応が望まれる。 				
(2) 小学校の専科指導教員(外国語活動)にかかる加配定数の充実及び教員の研修充実に必要な財政支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校の専科指導教員として1,000人が増員されているが、現時点では、都道府県別の具体的な人数等は不明である。また、各都道府県が個別に実施する研修充実への支援については実現困難。 				
(3) 英語の民間試験において地方と都市部との受験機会格差が生じない仕組みの構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ 英検などの民間の資格・検定試験の大学入学共通テストへの活用に関しては、離島・へき地等に配慮した条件緩和がなされることとなったが、地方と都市部との受験会場、受験回数等の格差については調査中であり、適切な措置が求められる。 				
①	小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業 【文部科学省】	737	1,185 (1.61)	627 (0.85)
9 愛媛大学の地域産業イノベーションを創出する機能の強化に関する支援について				
[1] 新規養殖マグロ類「スマ」の次世代型育種システムの確立と社会実装				
[2] セルロースナノファイバーの実用化に向けた産学官連携拠点の構築				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「機能強化の方向性に応じた重点支援」については、文部科学省において国立大学法人全体分が一括計上(国立大学法人運営費交付金で379億円、国立大学法人機能強化促進補助金で133億円)されているが、各事業個別の要求状況は現時点では不明である。 				
①	国立大学法人運営費交付金(機能強化促進分からの組替(基幹経費化)) 【文部科学省】	[1] 21 (-)	該当なし ()	該当なし ()
②	国立大学法人運営費交付金(機能強化経費) 【文部科学省】	[1][2] 20 (1.18)	不明 ()	不明 ()
※1. 「平成30年度予算額」には [1] [2] 及び他のプロジェクト2件を含む計4件分が一括計上されている				
③	国立大学法人機能強化促進補助金 【文部科学省】	83	不明 ()	不明 ()
※2. 国立大学法人機能強化促進補助金は、大学毎に算定されている。				
[3] 「Citrus-based 健康新産業」の創出				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 愛媛大学と協議した結果、当該事業への適用を検討していた国助成金への申請を取り止めたため、当初予定していた構想での事業は実施しないこととなった。 				
①	【内閣府】	-	- ()	- ()

平成31年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

平成30年12月22日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成30年度	平成31年度	平成31年度
		予算額	概算要求額	予算案額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比()	昨年度当初比()
10 女性活躍を推進する取組の充実・強化について				
<p>(1) 地域における女性活躍推進のための安定的な財源の確保等</p> <ul style="list-style-type: none"> 30年度は29年度補正予算1.5億円及び30年度当初予算2億円計3.5億円が計上されていたが、31年度については平成30年度補正予算0.9億円、31年度当初予算1.5億円の2.4億円に留まり、1.1億円減となっている。前年度同様単年度交付であり、恒久化されていないことから、引き続き要求していく必要がある。 また、都道府県への交付上限額引下げが検討されており、引き続き動向を注視していく。 <p>(2) 女性活躍推進企業等への優遇制度の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性活躍を推進する企業等に対する税制優遇措置については引き続き動向を注視する。 				
①	地域女性活躍推進交付金 【内閣府】	200 [29補正150]	240 (1.20)	150 [30補正0.9] ()
11 高等学校等就学支援金の加算の拡充等について				
<p>(1) 高等学校等就学支援金の加算の拡充等について</p> <ul style="list-style-type: none"> 就学支援金の加算の拡充や加算措置限度額の引き上げはされなかった。 <p>(2) 私立中学校等授業料の負担軽減等のための支援制度の財源確保及び適切な運用について</p> <ul style="list-style-type: none"> 予算要求額(1,194百万円)は前年度と同額であった。 なお、30年度から、真に支援が必要な世帯への支援となるよう、補助対象の要件が見直された。 				
①	高等学校等就学支援金交付金等 【文部科学省】	370,835	371,091 (1.00)	373,398 (1.01)
12 教育の情報化の促進について				
<p>(1) ICT環境の整備に対する補助制度の創設</p> <ul style="list-style-type: none"> ICT環境の整備に対する補助制度の創設について、現時点では示されていない。 <p>(2) デジタル教材を提供するプラットフォームの整備と普及及び教職員のICT活用指導力向上のための研修プログラムの実施等に対する特段の措置</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル教材を提供するプラットフォームの整備計画については、現時点で示されていない。 教職員のICT活用指導力向上のための研修プログラムについては、小学校プログラミング教育に関する地域の研修リーダーとなる教員等を対象としたセミナーが、新たに予定されているほか、高等学校担当教員用に研修教材の作成・配布などが予定されている。 				
①	情報教育・外国語教育の充実(抜粋) 【文部科学省】	666	1,500 (2.25)	未確認

平成31年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

平成30年12月22日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成30年度 予算額	平成31年度 概算要求額	平成31年度 予算案額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比()	昨年度当初比()
13 公立学校施設整備事業の充実について				
(1) 長寿命化対策 <ul style="list-style-type: none"> ・ 公立高等学校等施設の長寿命化改良事業に係る補助制度の創設は実現困難。なお、制度拡充(要件緩和)の動きが見られるが、実現の見通しは不透明。 				
(2) 予算単価の引上げ <ul style="list-style-type: none"> ・ 資材費・労務費などを考慮した予算単価の引上げがなされる見込みであるが、実際の工事に要する経費との乖離解消は困難。 				
①	公立学校施設整備費 【文部科学省】	68,194 <small>[29補正 66,187]</small>	243,231 (3.57)	160,816 <small>[30 1次補正 98,471] [30 2次補正 37,225]</small> (2.36)

平成31年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

平成30年12月22日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成30年度 予算額	平成31年度 概算要求額 昨年度当初比()	平成31年度 予算案額 昨年度当初比()
	政府予算名 [所管省庁]			
Ⅲ. 地域経済の活性化				
《商工・観光》				
14 地方の創意工夫を活かした自転車関連施策の総合的な推進について				
(1) 自転車関連予算の総額確保、新しい財政支援制度の創設や規制緩和等の措置 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国土交通省（道路局・都市局）の予算に“自転車活用の推進について”の項目は盛り込まれたが、地方への具体的な財政支援策等の検討は進んでいないとのこと。 (2) 自転車関連予算の本県への重点配分 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国土交通省（道路局・都市局）の予算に“自転車活用の推進について”の項目は盛り込まれたが、地方への具体的な財政支援策等の検討は進んでいないとのこと。 				
①	【国土交通省】		()	()
15 地域中小企業応援ファンド及び農商工連携型地域中小企業応援ファンドの拡充について				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 現時点で特に拡充措置が講じられていないため、今後のファンド造成に向けて、引き続き、国の出資規模拡大等を要望していく。 				
①	該当予算なし 【経済産業省】		()	()
16 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした外国人観光客の地方への誘客促進について				
(1) 外国人観光客向け航空券と周遊パスとのセット販売等の環境整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国において、外国人観光客の地方誘導に向けた広域周遊観光を強力に推進しているが、該当予算は措置されていない。 (2) 無料公衆無線LANの認証連携の進展に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国で策定した認証連携に係る技術仕様の普及及び技術を採用する通信事業者等への支援策とも不明である。 				
①	該当予算なし 【国土交通省】		()	()
②	該当予算なし 【総務省】		()	()

平成31年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

平成30年12月22日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成30年度 予算額	平成31年度 概算要求額	平成31年度 予算案額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比()	昨年度当初比()
17 炭素繊維等高機能素材を活用した産業創出への支援について				
<p>(1) 県内企業の参入支援の拡充及び人材育成への支援の継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年度地域未来投資促進法が制定され、同法の計画承認を受けた企業については、地域中核企業・中小企業等連携支援事業を活用し、高機能素材を活用した先端ものづくり分野における取組みに係る設備投資等に対し税制優遇を受けることが可能となっている。 <p>(2) 船舶艤装品の炭素繊維強化プラスチック素材の適用拡大に向けた国際海事機関への働きかけ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国土交通省を訪問した際、造船分野における炭素繊維強化プラスチックを含む新素材の適用についての具体的な製品を想定した規制見直し及び手続きの明確化について協議した。担当者からは、「日本の船舶分野の競争力を高める規制見直しについては積極的に行っていく」との発言があり、その後、規制の専門家や研究機関の紹介を受けて、現在連携しているところ。また、県内企業において部材等の試作へ取り組んでいる。 <p>(3) 建築基準法に基づいた構造・耐火両面での迅速な個別大臣認定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国土交通省を訪問した際、担当者から「現状において、指定建築材料でない建材でも、個別認可は可能であり、具体的な試作品ができれば、国土交通省へ持ってきてほしい」との発言があり、国も新たな素材の活用には積極的な姿勢を見せている。その後、関係企業において中小企業応援ファンドの助成を活用した研究開発を実施し、試作品が完成したので、国土交通大臣の個別認定を得るために今年度中に申請を行う予定。 				
①	【経済産業省】 【国土交通省】	(経産省分) 16,150	16,700 (1.03)	15,860 (0.98)
18 四国遍路の世界遺産暫定一覧表への記載について				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 暫定一覧表への記載は実現されなかった。 なお、本年3月、四国4県の知事等が、文部科学大臣に対して国の暫定一覧表への追加記載を要望した際には、大臣から「資産の保護措置等の課題についても着実に進めていただいております。一緒に協力して先に進めていきたい。」との前向きな発言があった。 また、本年7月には「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」が世界遺産に登録され、さらに、11月、自然遺産ではあるが「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の推薦が決定されたところ。現時点では登録資産の減少に伴う暫定一覧表の追加の動きはないが、文化庁からも四国遍路の暫定一覧表への記載に向けての課題である「普遍的価値の証明」等において助言をいただいているところである。 				
①	該当予算なし		()	()

平成31年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

平成30年12月22日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成30年度 予算額	平成31年度 概算要求額	平成31年度 予算案額
	政府予算名 [所管省庁]	()	()	()
19 G20労働雇用大臣会合開催成功に向けた支援について				
<p>(1) 開催地負担とされている警備、消防、保健・医療、環境整備等にかかる経費の財政支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ G20厚生労働関係閣僚会合の開催予算として、厚生労働省において約11億円が要求されており、松山(労働雇用)、岡山(保健)それぞれ約5億円と聞いている。また、同省においてG20サミットに伴う救急医療体制の整備に必要な支援のための予算要求もされている。 なお、労働雇用大臣会合では、警備については、会合会場内の警備は厚労省負担、要人警護と会場周辺の安全確保は県警、地元主催歓迎レセプション等は地元負担と役割分担されているところ。 				
<p>(2) 国と開催自治体との緊密な情報共有</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成30年8月1日付で厚生労働省へ、県と松山市職員を派遣しており、緊密な情報共有が図れる体制となっている。 				
<p>(3) 開催地でのテロ防止等、警備体制の構築や安全な環境整備に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 警察庁で必要な予算措置がされている。 				
<p>(4) 会合開催を通じた本県の魅力の海外発信に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国のG20サミット関連予算では地元のPRを支援するものはないが、厚生労働省担当課から、会合期間中の会食・コーヒープレイク・エクスカージョン等で県のPRに協力いただける旨回答を得ている。 				
①	G20厚生労働関係閣僚会合の開催 【厚生労働省】	0	1,044 (皆増)	1,053 (皆増)
②	サミット関連経費(医療チーム派遣等) 【厚生労働省】	420 0	230 (0.55)	1,088の内数 (2.59)
③	サミット救急医療機器整備事業 【厚生労働省】	②と③統合 0	②と③統合	②と③統合 ()
④	G20大阪サミット等の開催に伴う総合的警備体制の推進 【警察庁】	0	12,403 (皆増)	12,416 (皆増)
20 国の創業支援施策の拡充について				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済産業省の予算(新規:地域創業機運醸成事業[3.8億円])は昨年度より減少しているものの、新たに広域的かつ先進的な創業支援にかかる経費への助成に必要な予算が盛り込まれている。また、内閣府では、地方創生推進交付金を活用した東京圏からのUIJターンの促進に向けた予算が計上されているが、創業支援に係る詳細は不明である。(地方創生推進交付金1,000億円の内訳は不明) 				
①	地域創業機運醸成事業 【経済産業省(中小企業庁)】	630	500 (0.80)	380 (0.60)
②	地方創生推進交付金 【内閣府】		115,000	100,000 (皆増)

平成31年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

平成30年12月22日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成30年度	平成31年度	平成31年度
		予算額	概算要求額	予算案額
政府予算名 [所管省庁]			昨年度当初比()	昨年度当初比()
21 外国人技能実習の適正化及び円滑化を図るための施策の拡充について				
(1) 受入組合等による技能実習に資する取組への支援の拡充				
<ul style="list-style-type: none"> 平成31年度予算において、昨年11月に施行された「技能実習法」に基づき設置された「外国人技能実習機構」の運営体制の拡充や、事業場に対する指導等のための経費等が盛り込まれた。引き続き、技能実習の適正化及び円滑化に実効性のある施策が拡充されることを要望していきたい。 				
(2) 中小企業団体中央会等による技能実習の適正化への取組に対する支援の拡充				
<ul style="list-style-type: none"> 地域における技能実習の適正化や円滑化に向けた取組みへの支援に係る経費は、中小企業連携組織対策推進事業の中で予算措置するとされているが、総額は前年同額であり、事業費の内訳も明確にされていないことから、引き続き、技能実習の適正化及び円滑化に実効性のある施策が拡充されることを要望していきたい。 				
①	外国人技能実習生への相談援助及び実地検査等に係る体制の強化 【厚生労働省】	3,700	6,800 (1.84)	7,700 (2.08)
②	中小企業連携組織対策推進事業 【経済産業省(中小企業庁)】	700	700 (1.00)	700 (1.00)
22 利用しやすい有料道路料金の実現について				
(1) 無料区間を介在する有料高速道路相互間の乗り継ぎ制度等の導入				
<ul style="list-style-type: none"> 有料・無料区間の整理については、今後の検討課題とされており、乗り継ぎ制度等の導入の実現は不明である。 				
(2) 瀬戸内しまなみ海道における自転車通行料金の恒久的な無料化				
<ul style="list-style-type: none"> 本四高速(株)が企画割引を国土交通省に提出して自転車通行料金を無料化しているため(国土交通省ゼロ予算)、恒久的な無料化の実現は不明である。 				
①	道路局 有料道路事業等 【国土交通省】	14,119	17,470 (1.24)	17,500 (1.24)
23 産業人材の育成支援の強化について				
(1) 「地域創生人材育成事業」の継続実施について				
<ul style="list-style-type: none"> 「地域創生人材育成事業」は平成30年度の採択をもって終了。 一方で、平成30年度から創設された、業界団体を実施主体とする「中小企業等担い手育成支援事業」は継続される。ただし、具体的な予算額は不明。 				
(2) 造船業における人材育成支援の強化について				
<ul style="list-style-type: none"> (一社)日本中小型造船工業会の企画提案が、平成30年度の「中小企業等担い手育成支援事業」に採択され、造船業における人材育成の取組みの継続(H30~32年度)は可能となった。 				
①	「地域創生人材育成事業」 「中小企業等担い手育成支援事業」 【厚生労働省】	348 270	185 不明 (-)	185 不明 (-)
②	- 【国土交通省】	0	0 (-)	0 ()

平成31年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

平成30年12月22日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成30年度 予算額	平成31年度 概算要求額 昨年度当初比()	平成31年度 予算案額 昨年度当初比()
	政府予算名 [所管省庁]			
24	中小企業の事業承継に関する支援の充実について (1) 事業承継・世代交代集中支援事業の安定的・継続的な実施 ・ 平成30年度補正予算で必要な予算額が確保されたが、事業の安定的・継続的な実施に向けて、引き続き要望していきたい。 (2) 事業承継に係る特例保証の要件の緩和 ・ 現時点の詳細は不明である。 (3) 事業承継に係る特例保証の保証料率の引き下げ ・ 現時点の詳細は不明である。			
①	【経済産業省（中小企業庁）】	5,000	4,500 (0.90)	(30補正) 5,000 (1.00)

平成31年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

平成30年12月22日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成30年度 予算額	平成31年度 概算要求額	平成31年度 予算案額
	政府予算名 [所管省庁]	()	()	()
Ⅲ. 地域経済の活性化				
《農林水産業》				
25 高病原性鳥インフルエンザ等の防疫体制強化について				
<p>(1) 家畜伝染病の国内への侵入・まん延防止に係る支援制度の継続強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 家畜の伝染性疾病等の発生予防・まん延防止対策である家畜伝染病予防費は、30年度と同水準の予算額が確保されているが、国の支援体制など詳細は不明。 <p>(2) 家畜保健衛生所の機能強化に対する支援の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消費・安全対策交付金(家畜衛生の推進)における家畜保健衛生所の機能強化は継続実施されているが、補助対象などは詳細不明。 				
①	家畜伝染病予防費 【農林水産省】	3,231	3,231 (1.00)	3,264 (1.01)
②	消費・安全対策交付金 うち、家畜衛生の推進(ハード) 【農林水産省】	2,038 2,038の内数	2,221 2,221の内数 (1.09)	2,017 2,017の内数 (0.99)
26 農林水産物の輸出促進及び国際競争力強化について				
<p>(1) 台湾へのかんきつに係る残留農薬基準値の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 残留農薬基準値の設定については、輸出環境整備に係る科学的データの分析に係る経費が盛り込まれており、継続して国がインポートトレランス申請を行う農薬メーカー等を支援するものと考えられる。 <p>(2) 各国への輸出規制の改善及びかんきつ類輸入禁止国の輸出解禁</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ かんきつについては、輸出環境整備推進事業が拡充されており、諸外国の輸入規制の緩和・撤廃等に向けて、政府としても強力に取り組むこととしている。 水産物については、中国及び台湾は外交ルートを通じて規制解除に向けて協議を進めており、韓国へは国際紛争処理委員会で審議中であるが見通しは不明。 マレーシアにおける中晩柑の解禁は、7月に知事がマハティール首相に対して直接要望しており、現在、国においてマレーシア政府と鋭意交渉中。 なお、マレーシアへの中晩柑輸出の解禁について、今月、マレーシア政府の担当者を招へいのうえ、産地視察を実施したところ。 <p>(3) GAP認証の取得支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ GAPの波及効果が高い対象者に対するGAP認証の複数年更新に要する審査費等の助成制度については、事業内容への追加記載がないことから、要望実現は厳しい見込み。 				
①	輸出環境整備推進事業 【農林水産省】	565	577 (1.02)	552 [30補正 1,680の内数] (0.98)
②	輸出促進に資する動植物検疫等の環境整備 【農林水産省】	1,023	1,327 (1.30)	978 (0.96)
③	GAP拡大推進加速化事業 【農林水産省】	601	862 (1.43)	674 ()

平成31年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

平成30年12月22日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成30年度 予算額	平成31年度 概算要求額 昨年度当初比()	平成31年度 予算案額 昨年度当初比()
27 強いえひめ農業を支える基盤整備の推進について				
<p>(1) 農業農村整備事業予算の当初予算での総額確保と本県への重点配分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業農村整備事業予算の当初予算での総額確保については、昨年度を上回る4,963億円(対前年度比1.14倍)が確保されたが、本県が要望する21年度の水準(5,772億円)には達していない。 ・ 強いえひめ農業を支える基盤整備の推進に必要な予算の本県への重点配分については、農地中間管理機構関連農地整備事業等を含む農業競争力強化基盤整備事業が、全国枠で196億円増となる863億円(対前年度予算比1.29倍)確保されたが、本県必要額が配分されるかどうかの見通しは不明。 				
<p>(2) 国営事業3地区の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「道前平野地区」は、国営農地再編整備事業全体として289億円(対前年度予算比1.31倍)が確保されたが、当該地区への配分の見通しは不明。 ・ 「南予用水地区」は、国営かんがい排水事業全体として1,226億円(対前年度予算比1.05倍)が確保されたが、当該地区への配分の見通しは不明。 ・ 「道前道後用水地区」は、国営かんがい排水事業全体として1,226億円(対前年度予算比1.05倍)が確保されたが、当該地区への配分の見通しは不明。 				
<p>(3) ため池の老朽化対策・耐震対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ため池の老朽化対策・耐震対策を含めた防災減災対策のための農村地域防災減災事業が、全国枠で130億円増となる638億円(対前年度予算比1.26倍)確保されたが、本県必要額が配分されるかどうかの見通しは不明。 				
①	<p>農業農村整備事業</p> <p style="margin-left: 20px;">うち 農業競争力強化基盤整備事業</p> <p style="margin-left: 20px;">うち 農村地域防災減災事業</p> <p>【農林水産省】</p>	<p>434,800</p> <p>[29補正 145,200]</p> <p>66,731</p> <p>[29補正 67,700]</p> <p>50,827</p> <p>[29補正 23,400]</p>	<p>530,500</p> <p>(1.22)</p> <p>94,864</p> <p>(1.42)</p> <p>73,934</p> <p>(1.45)</p>	<p>496,300</p> <p>(1.14)</p> <p>86,304</p> <p>(1.29)</p> <p>63,842</p> <p>(1.26)</p> <p>[30補正 148,800]</p> <p>[30補正 71,800]</p> <p>[30補正 19,000]</p>

平成31年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

平成30年12月22日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成30年度 予算額	平成31年度 概算要求額	平成31年度 予算案額
			昨年度当初比()	昨年度当初比()
②	国営かんがい排水事業 全体	116,241	122,125 (1.05)	122,630 (1.05)
	うち 国営施設機能保全事業「南予用水地区」	423 [29補正 20,500]	450 (1.06)	不明 (-) [30補正 17,200]
	うち 国営土地改良事業地区調査「道前道後用水地区」 【農林水産省】	99 [29補正 20]	不明 (-)	不明 (-)
③	国営農用地再編整備事業 全体	22,070	32,202 (1.46)	28,857 (1.31)
	うち 国営緊急農地再編整備事業「道前平野地区」 【農林水産省】	797 [29補正 19,600] [29補正 500]	1,030 (1.29)	不明 (-) [30補正 23,500]
28 果樹経営支援対策の充実・強化について				
(1) 産地パワーアップ事業の成果目標項目の拡充及び実施期間の延長				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成30年度補正予算で継続的な支援が確保された。 成果目標項目の拡充(単収、収穫量の増加)、取組主体計画実施期間の2年から3年への延長については、詳細は不明。 				
(2) 産地の実情を踏まえた果樹農業好循環形成総合対策の充実、強化				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 省力生産や早期成園化につながる省力樹形の導入等の支援について、事業内容が拡充されている。 改植の加算措置等については、実現は厳しい見込み。 平成28年度に本県要望により運用が見直された「加工原料安定供給連携構築事業(果樹農業好循環形成総合対策事業の1メニュー)」は、継続される見通し。 				
①	産地パワーアップ事業 【農林水産省】	[29補正 44,700]	不明 ()	[30補正 40,000] (-)
②	果樹農業好循環形成総合対策事業 【農林水産省】	5,560	5,898 (1.06)	5,587 (1.00)
29 公共建築物等へのCLTの普及促進について				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共建築物等へのCLTの利用促進に対する支援については、林業成長産業化総合対策のうち、「林業・木材産業成長産業化促進対策」及び「川上・川下連携による成長産業化支援対策」に措置され、昨年に引き続き継続実施される。 				
①	林業成長産業化総合対策	23,470	24,100	24,050
	うち、林業・木材産業成長産業化促進対策	12,290	14,734	8,888
	うち、木材産業等競争力強化対策	12,290の内数	14,734の内数	8,888の内数
	うち、川上・川下連携による成長産業化支援対策	2,481	3,134	2,678
	うち、木材産業・木造建築活性化対策	1,087	1,468	1,247
	うち、中高層建築物を中心としたCLT等新たな木質建築部材利用促進・定着事業 【農林水産省】	410	743 (1.03)	1,247の内数 (1.02)

平成31年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

平成30年12月22日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成30年度	平成31年度	平成31年度
		予算額	概算要求額	予算案額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比()	昨年度当初比()
30 農林漁業の担い手確保対策の強化について				
(1) 「農業人材力強化総合支援事業」の拡充強化 (農業)				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 就農に向けて研修する者や営農を開始した者に対して、必要となる資金を交付する「農業次世代人材投資事業」については減額(対前年度比0.90)されたが、新規就農者の年齢が原則45歳未満から50歳未満に引き上げられた。確保・定着を支援する「農業経営確立支援事業」は減額(対前年度比0.85)された。就農研修を行うJA等や新規就農者を養成する農業大学の研修施設・機械等の整備への拡充は厳しい見込み。 				
(2) 外国人技能実習制度における「林業」の2号対象職種への追加 (林業)				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成30年11月に全国の林業関係8団体が、林業の2号移行試験を作成するための「林業技能検定制度検討会」を発足させ、2020年を目途に2号移行のための試験を作成することとなったが、今年度中の制度改正は厳しい見込み。 				
(3) 新規漁業就業者総合支援事業の拡充・強化 (漁業)				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業人材育成総合支援事業については、外国人の受入れ環境整備への支援を新たに追加する等、796百万円(対前年度比1.03)確保されているが、本県が要望している就業直後の生活支援や養殖生簀等の漁船以外の漁業施設取得への支援拡大は盛り込まれておらず、31年度での実現は厳しい見込み。 				
	農業人材力強化総合支援事業	23,265	23,814 (1.02)	21,003 (0.90)
①	うち 農業次世代人材投資事業	17,534	17,768 (1.01)	15,470 (0.88)
	うち 農業経営確立支援事業 【農林水産省】	673	642 (0.95)	575 (0.85)
②	漁業人材育成総合支援事業 【農林水産省】	771	1,134 (1.47)	796 (1.03)
③	水産業成長産業化沿岸地域創出事業(新規) 【農林水産省】	—	18,500 (—)	10,008 (—)

平成31年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

平成30年12月22日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成30年度 予算額	平成31年度 概算要求額	平成31年度 予算案額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比()	昨年度当初比()
31 畜産農家の経営安定対策の強化について				
(1) 畜産農家の経営安定対策の継続				
<ul style="list-style-type: none"> 畜産・酪農経営安定対策は30年度を上回る額が確保された。肉用牛肥育経営安定特別対策(牛マルキン)及び養豚経営安定対策事業(豚マルキン)は、12月30日のTPP11の発効に合わせ、新たな制度として適用される。 				
(2) 畜産生産基盤の維持・拡大を図るための支援策の強化				
<ul style="list-style-type: none"> 強い農業づくり交付金は経営体育成支援事業と統合され、新たに強い農業・担い手づくり総合支援交付金として予算確保されている。その他関連予算については、補正予算で計上されているが、内容については詳細不明。 				
①	畜産・酪農経営安定対策事業 【農林水産省】	186,374	175,590 (0.94)	222,359 (1.19)
②	強い農業・担い手づくり総合支援交付金 【農林水産省】	—	27,518 (—)	23,024 (—)
③	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 【農林水産省】	[29補正 57,548]	— (—)	[30補正 56,002] ()
32 地域の実情に応じた農地の集積・集約化について				
(1) 補助事業の採択基準における地域特有の課題への配慮				
<ul style="list-style-type: none"> 農地中間管理機構の農地集積状況を要件とする補助事業の採択基準における地域特有の課題への配慮は、現時点で詳細は不明。 				
(2) 農地の集積・集約化を促進する支援の充実				
<ul style="list-style-type: none"> 農地中間管理機構事業は所要額が確保された。また、機構集積協力金交付事業は、交付金単価の固定化や中山間地域における最低活用率要件が緩和(平地の1/5)された。その他の拡充は現時点では不明。 				
①	農地中間管理機構等による担い手への農地の集積・集約化の加速化	20,563 (執行見込額)	19,170 (1.00)	24,751 (1.20)
	うち 農地中間管理機構事業	5,415 (執行見込額)	2,861 (1.35)	6,693 (1.23)
	うち 機構集積協力金交付事業	7,515 (執行見込額)	5,534 (0.88)	8,224 (1.09)
	うち 機構集積支援事業	2,759	3,530	2,864
	【農林水産省】 ※平成31年度予算額は各都道府県基金を合算		(1.28)	(1.03)

平成31年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

平成30年12月22日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成30年度 予算額	平成31年度 概算要求額	平成31年度 予算案額
	政府予算名 [所管省庁]	()	()	()
33 鳥獣被害防止対策の強化について				
(1) 野生鳥獣による農作物等被害防止のための予算確保等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 鳥獣被害防止対策の予算は、ほぼ前年度と同額が確保されたが、本県にとって必要な捕獲活動経費、防護柵の整備に係る予算が増額されているかは、現時点で詳細不明。 				
(2) 有害鳥獣捕獲従事者の確保に向けた狩猟免許所持者の負担軽減 <ul style="list-style-type: none"> ・ 時限措置されている狩猟税免除等の適用期限が5年間延長された。捕獲のインセンティブを高める仕組みの創設は盛り込まれていない。 				
①	鳥獣被害防止総合対策交付金 【農林水産省】	10,350 [29補正 1,276]	12,217 (1.18)	10,227 [30補正 334] (0.99)
②	シカによる森林被害緊急対策事業 【農林水産省】	166	174 (1.05)	142 (0.86)
③	指定管理鳥獣捕獲等事業 【環境省】	830 [29補正 700]	1,500 (1.81)	500 [30補正 1,100] (0.60)
34 米政策改革にかかる対策の充実・強化について				
(1) 水田活用の直接支払交付金の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・ 30年度の実績見込を上回る額が確保された。(30年度予算額305,904百万円は、事業実績見込に応じて、当初予算額330,400百万円から減額補正された額。) 				
(2) 経営所得安定対策等の現地確認システム導入に係る予算確保 <ul style="list-style-type: none"> ・ 30年度予算から増額され、現地確認システム導入に係る予算額は概ね確保できる見通し。 				
①	水田活用の直接支払交付金 【農林水産省】	305,904 [29補正4,964]	330,400 (1.00)	321,500 (1.05)
②	経営所得安定対策等推進事業等 【農林水産省】	8,393	8,810 (1.05)	8,482 (1.01)
35 日本型直接支払制度の充実強化について				
(1) 地域の実情に応じた区分の新設 <ul style="list-style-type: none"> ・ 概算決定の内容が30年度と同様であることから、実現は厳しい見込み。 				
(2) 高齢化や人口減少時代に対応した制度の弾力的運用 <ul style="list-style-type: none"> ・ 資料に記載がないため、現時点で詳細は不明である。 				
①	日本型直接支払 【農林水産省】	77,190	78,290 (1.01)	77,447 (1.00)

平成31年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

平成30年12月22日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成30年度 予算額	平成31年度 概算要求額	平成31年度 予算案額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比()	昨年度当初比()
36	日本農業遺産「愛媛・南予の柑橘農業システム」の認定等について <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本農業遺産への認定については、8月8日付けで一次審査を通過し、10月24日に世界農業遺産等専門家会議委員等による現地調査が実施されたところ。来年1月頃に二次審査が実施される予定であり、引き続き遺産価値の説明などに取り組んでいく。 			
①	該当予算なし		()	()
37	林業の成長産業化に向けた森林整備の推進について <ol style="list-style-type: none"> (1) 主伐・再造林等に対する支援制度の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・ 再造林等に対する支援である森林整備事業については、30年度当初に比べて117%に相当する141億円が概算決定されたが、当県から要望している補助率のかさ上げに係る改善は盛り込まれていない。 (2) 林業・木材産業の生産性強化対策の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県産材の安定供給、需要拡大を図るための予算である「林業成長産業化総合対策」については、30年度当初に比べて102%にあたる241億円が概算決定されたが、当県から要望している制度見直しに係る改善は盛り込まれていない。 (3) 地球温暖化対策を推進する森林整備のための財源確保 <ul style="list-style-type: none"> ・ 森林整備に対する公共、非公共预算については、対前年101%程度の予算が措置されたが、本県必要額が配分されるかどうかの見通しは不明。 国の森林環境税（仮称）と県独自に課税する森林環境税との明確なすみ分け、市町村配分の用途については、引き続き明確な説明を求めていく必要がある。 			
①	森林整備事業 【農林水産省】	120,313 [29補正 12,500]	146,782 (1.22)	141,307 [30補正 18,211] (1.17)
②	農山漁村地域整備交付金 【農林水産省】	91,650	109,980 (1.20)	97,714 [30補正 5,000] (1.07)
③	林業成長産業化総合対策 【農林水産省】	23,470	24,100 (1.03)	24,050 (1.02)
④	合板・製材・集成材国際競争力強化対策事業 【農林水産省】	[29補正 40,000]	(-)	[30補正 39,248] (-)

平成31年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

平成30年12月22日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成30年度	平成31年度	平成31年度
		予算額	概算要求額	予算案額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比()	昨年度当初比()

IV. 「スポーツ立県えひめ」の実現

38 スポーツ交流による地域活性化への支援について

(1) 東京2020オリンピック・パラリンピック等に向けた事前合宿等の誘致や機運醸成の取組みの支援

- 合宿誘致等に向けた取組みの支援については、県内自治体のホストタウン申請は全て登録が認められたほか、今年度から、当該年度の財政支援（特別交付税）措置の対象となるホストタウン登録の期限を、「6月末までの登録分」から「8月末までの登録分」とすることで、より多くの事前合宿誘致の取組みが当該年度の特別交付税措置の対象となるよう運用が見直されたところ。
これにより、本県が本年8月にホストタウン登録した、オーストリア（スポーツクライミング）及びサウジアラビア（ウエイトリフティング）が国の財政支援の対象となった。

(参考：30年度登録状況)

- オーストリア／スポーツクライミング…4月に西条市、8月に県が登録
- マレーシア／バドミントン…6月に県、松山市、砥部町が登録
- サウジアラビア／ウエイトリフティング…6月に新居浜市、8月に県が登録
- パナマ／競技未定…10月に今治市が登録

- なお、事前合宿等の誘致に係る財政支援対象経費の拡大などは行われていないため、引き続き要望していく必要がある。
- 「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」により、オリパラ・ムーブメントを全国に波及させるため、オリパラ教育を全国展開するための経費が計上されており、本県でもこの事業を活用して、機運醸成事業を実施することとしている。
聖火リレーについては、準備・実施に要する経費は実施自治体の負担とされており、現在のところ見直しの動きはないため、財政支援の対象とするよう引き続き働きかけていく必要がある。

(2) ラグビーワールドカップ2019を契機とする国際交流に係る財政支援

- 公認キャンプ地以外の自治体の実施する合宿受入れや交流に係る経費への財政支援制度は盛り込まれていない。
- 小中学生を対象に、競技の普及、競技人口の拡大を図るための予算や、ラグビーを通じた国際交流（ラグビー先進国への高校生の派遣、太平洋諸島諸国からの小中学生の受入れ）の経費が計上されているが、詳細は不明である。

(3) 日本スポーツマスターズ開催県に対する財政支援

- 開催県、日本スポーツ協会、開催県スポーツ協会の主催三者で負担することとされており、国による財政支援は実現されなかった。

①	スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム 【文部科学省（スポーツ庁）】	1,171	1,242 (1.06)	1,171 (1.00)
②	2019年ラグビーワールドカップ普及啓発事業 【文部科学省（スポーツ庁）】	28	28 (1.00)	24 (0.86)

平成31年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

平成30年12月22日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成30年度	平成31年度	平成31年度
		予算額	概算要求額	予算案額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比()	昨年度当初比()
39 障がい者スポーツ振興への支援の拡充について				
(1) 障がい者が身近にスポーツを楽しむ環境の整備				
<ul style="list-style-type: none"> 施設のバリアフリー化など障がい者のスポーツ環境の改善に関する仕組みについては、施策化されなかった。 なお、国が実施する「障害者スポーツ推進プロジェクト」事業において「地域のスポーツ施設における障がい者の利用拡大に向けた取組の実施」が明記されたが、詳細は不明である。 				
(2) 地方の中小企業における障がい者スポーツアスリートの雇用促進				
<ul style="list-style-type: none"> 中小企業向けインセンティブ付き障がい者アスリート雇用制度は実現されなかったが、国において民間企業等に対する障がい者スポーツ支援への理解促進に向けた取組みが予定されている。 				
(3) デフリンピックやスペシャルオリンピックス世界大会の誘致				
<ul style="list-style-type: none"> デフリンピック2025の日本招致についての国の動きはない。 なお、超党派の国会議員で組織する「障がい者スポーツ・パラリンピック推進議員連盟」が支援を表明しているため、今後の国の動向に注視している。 スペシャルオリンピックスについては誘致の動きは見られないため、引き続き働きかける必要がある。 				
①	障害者スポーツ推進プロジェクト 【文部科学省（スポーツ庁）】	48	93 (1.94)	62 (1.29)
40 次世代のトップアスリートの発掘・育成に対する支援等の充実について				
(1) ナショナルトレーニングセンターや国立スポーツ科学センターについて、本県の強化対象選手やジュニアアスリート発掘事業認定者が利用できる仕組みの構築				
<ul style="list-style-type: none"> 本県のジュニアアスリート発掘事業の認定者や競技団体などが強化の対象としている選手が施設を利用できる仕組みの構築は実現していないため、引き続き要望していく必要がある。 				
(2) 本県が整備した国体施設の活用				
<ul style="list-style-type: none"> 「ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点機能強化事業費」が増額されているが、本県の国体施設を競技力強化のための拠点施設として位置付け、全国レベルの大会や合宿等の誘致及び開催に要する経費に対して財政支援を行うモデル事業の構築は実現していない。 				
(3) 次世代トップアスリート発掘・育成事業にかかる財政的支援の拡充				
<ul style="list-style-type: none"> スポーツ振興くじ助成金については、本県が要望している助成規模や対象経費の拡大、上限額の引き上げ等は実現していない。 				
(4) 国を代表する指導者の妥当な謝金単価による人材派遣の仕組みの構築				
<ul style="list-style-type: none"> オリンピックや中央競技団体の指導者等、国を代表する指導者を妥当な謝金単価で派遣する仕組みの構築は今回の予算案では実現していない。 				
①	競技力向上事業 【文部科学省（スポーツ庁）】	9,600	11,000 (1.15)	10,047 (1.05)
②	ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点機能強化事業 【文部科学省（スポーツ庁）】	912	983 (1.08)	962 (1.05)

平成31年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

平成30年12月22日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成30年度 予算額	平成31年度 概算要求額 昨年度当初比()	平成31年度 予算案額 昨年度当初比()
V. 交通基盤の整備				
41 四国への新幹線の導入について				
<p>(1) 四国新幹線・四国横断新幹線の実現を図るための基本計画から整備計画への格上げに向けた調査の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 整備新幹線の着実な整備を行うこととされているが、基本計画から整備計画への格上げのための調査費は含まれておらず、四国の新幹線の整備計画格上げに向けた調査、JR松山駅への新幹線駅併設に向けた調査の実施は困難な見通しである。 <p>(2) 在来線との乗り継ぎ利便性を確保するためのJR松山駅への新幹線駅併設に向けた調査・検討の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一方で、国において基本計画路線を含む幹線鉄道ネットワーク等の今後のあり方を検討するため、単線による新幹線整備その他の効果的・効率的な整備手法等に係る調査を行う経費が29年度から引き続き計上されている。 				
①	整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金 【国土交通省】	2,500	1,900 (0.76)	1,561 (0.62)
②	鉄道整備等基礎調査委託費 【国土交通省】	280	390 (1.39)	295 (1.05)

平成31年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

平成30年12月22日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成30年度 予算額	平成31年度 概算要求額	平成31年度 予算案額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比()	昨年度当初比()
42 高規格幹線道路等の整備促進について				
[1] 高速道路ネットワークの「3つのミッシングリンク」の早期解消				
(1) 四国8の字ネットワーク				
○ 未着手区間「内海～宿毛」の早期事業化				
○ 「津島道路」の整備促進				
<p style="margin-left: 20px;">直轄事業の改築費は、約1兆728億円で対前年度比1.00倍となっているが、全国枠しか示されていないため、「津島道路(10.3km)」への配分額や「内海～宿毛」の調査継続については、予算成立後の個別内示や箇所発表で判明することになる。</p>				
(2) 今治・小松自動車道「今治道路」の整備促進				
<p style="margin-left: 20px;">直轄事業の改築費は、約1兆728億円で対前年度比1.00倍となっているが、全国枠しか示されていないため、「今治道路(10.3km)」への配分額については、予算成立後の個別内示や箇所発表で判明することになる。</p>				
(3) 大洲・八幡浜自動車道「八幡浜道路」「夜昼道路」「大洲西道路」の整備促進				
<p style="margin-left: 20px;">補助事業の地域高規格道路はIC等アクセス道路を含め、全国枠として約1,106億円で、対前年度比1.46倍となっているが、社会資本整備総合交付金から補助事業への移行分が含まれており、移行分を含まない額は不明である。このため、「八幡浜道路(3.8km)」「夜昼道路(4.2km)」「大洲西道路(3.3km)」への配分額は、予算成立後の個別内示で判明することになる。</p>				
①	直轄事業 [道路局] 【国土交通省】	1,556,158	1,851,120 (1.19)	1,571,800 (1.01)
	うち 改築その他	1,071,935	1,265,387 (1.18)	1,072,800 (1.00)
②	補助事業 [道路局] 【国土交通省】	97,417	118,061 (1.21)	196,500 (2.02)
	うち 地域高規格道路、IC等アクセス道路その他	75,633	92,641 (1.22)	110,600 (1.46)

平成31年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

平成30年12月22日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成30年度 予算額	平成31年度 概算要求額	平成31年度 予算案額
	政府予算名 [所管省庁]	()	()	()
[2] 地方創生を推進する高速道路ネットワークの整備・利便性等の向上				
(1) 松山外環状道路				
<ul style="list-style-type: none"> ○ 「国道56号空港線」「国道33号インター東線」の整備促進 ○ 「松山空港～国道196号」の早期事業化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 直轄事業費の改築費は、約1兆728億円で対前年度比1.00倍となっているが、全国枠しか示されていないため、松山外環状道路の「国道56号空港線(3.8km)」「国道33号インター東線(2.0km)」への配分額や「松山空港～国道196号」の調査実施については、予算成立後の個別内示や箇所発表で判明することになる。 				
(2) 松山自動車道「松山IC～大洲IC」と国道56号「大洲道路」の早期4車線化				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 暫定2車線区間の4車線化等は、財政投融资1.0兆円を活用し実施されるが、伊予市の6.3km区間で事業中の付加車線設置工事や、松山自動車道「松山IC～大洲IC」の残る暫定2車線区間に活用されるかは公表されていない。 また、国道56号「大洲道路」が対象となる直轄事業の改築費は、約1兆728億円で対前年度比1.00倍となっているが、全国枠しか示されていないため、予算成立後の個別内示や箇所発表で判明することになる。 				
(3) 東温スマートIC(仮称)の30年度新規事業化				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 東温スマートIC(仮称)については、30年8月10日に新規事業採択されている。 31年度予算に関しては、有料道路事業等は、約175億円で対前年度比1.24倍となっているが、東温スマートIC(仮称)の個別事業費は公表されていない。 				
(4) 中山スマートICの整備促進				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 有料道路事業等は、約175億円で対前年度比1.24倍となっているが、31年度末の供用開始を目指し整備中の中山スマートICの個別事業費は公表されていない。 				
(5) 宇和PA(仮称)の整備				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 未整備である宇和PAについては、国予算による補助等はない。 				
①	直轄事業 [道路局] 【国土交通省】	1,556,158	1,851,120 (1.19)	1,571,800 (1.01)
	うち 改築その他	1,071,935	1,265,387 (1.18)	1,072,800 (1.00)
②	補助事業 [道路局] 【国土交通省】	97,417	118,061 (1.21)	196,500 (2.02)
	うち 地域高規格道路、IC等アクセス道路その他	75,633	92,641 (1.22)	110,600 (1.46)
③	有料道路事業等 [道路局] 【国土交通省】	14,119	17,470 (1.24)	17,500 (1.24)
43 離島架橋事業(岩城橋)の推進について				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 離島架橋事業に関する予算については、社会資本整備総合交付金に含まれており、全国枠では約8,713億円(対前年度比0.98)が確保されており、そのうち、離島振興事業分は、約193億円で対前年度比1.11の状況である。本県への必要な額が確保されるかどうかは、今後の個別内示で判明することとなる。 				
①	社会資本整備総合交付金 【国土交通省】	888,572	1,066,329 (1.20)	871,341 (0.98)

平成31年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

平成30年12月22日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成30年度 予算額	平成31年度 概算要求額 昨年度当初比()	平成31年度 予算案額 昨年度当初比()
	政府予算名 [所管省庁]			
44	J R松山駅付近連続立体交差事業等の整備促進について			
	(1) J R松山駅付近連続立体交差事業の整備促進			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国的に連続立体交差事業に関する予算は、社会資本整備総合交付金のうちの交通拠点集中支援事業26億円に含まれていたが、これに加え、平成31年度から新たに創設される補助事業490億円(皆増)にも含まれており、併せて全国枠で516億円が確保されている。 現時点では詳細が示されていないため、J R松山駅付近連続立体交差事業に関する予算が、どちらの事業に含まれるのか、また、本県にとって必要な予算額が確保されているかは不明である。 			
	(2) 松山駅周辺土地区画整理事業の整備促進			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 松山駅周辺土地区画整理事業の対象となる社会資本整備総合交付金は、全国枠で8,713億円(対前年度比0.98倍)となっている。現時点では詳細が示されていないため、事業主体である松山市に必要な予算額が確保されているかは不明である。 			
	(3) 松山駅西口南江戸線の整備促進			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 松山駅西口南江戸線の街路整備事業の対象となる社会資本整備総合交付金は、全国枠で8,713億円(対前年度比0.98倍)となっている。現時点では詳細が示されていないため、本県にとって必要な予算額が確保されているかは不明である。 			
	(4) 路面電車の駅西側延伸区間の早期事業化			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 路面電車の駅西側延伸については、松山市が駅前の引込み等の整備計画を優先して検討中であり、H31年度は関係機関との調整等を実施することとしているため予算要望は行っていない。 			
①	社会資本整備総合交付金 【国土交通省】	888,572	1,066,329 (1.20)	871,341 (0.98)
	うち 交通拠点連携集中支援事業(A) ※H30予算及びH31概算は連立以外の予算も含まれている	59,000	71,071 (1.20)	2,600 (-)
	補助事業[道路局] 【国土交通省】	97,417	118,061 (1.21)	196,500 (2.02)
	うち 連続立体交差事業 (B)	—	—	49,000 (皆増)
	(A) + (B)	59,000	71,071 (1.20)	51,600 (-)

平成31年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

平成30年12月22日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)				
	政府予算名 [所管省庁]	平成30年度 予算額	平成31年度 概算要求額 昨年度当初比()	平成31年度 予算案額 昨年度当初比()	
45 松山港、東予港など主要港湾の整備促進について					
(1) 松山港国際物流ターミナルの整備促進					
<ul style="list-style-type: none"> 港湾整備事業においては、国の産業競争力を強化するため、国際コンテナ戦略港湾等の機能強化や地域の基幹産業を支える産業物流の効率化及び企業活動の活性化として、港湾整備事業予算が計上され、また、地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援として、防災・安全交付金が計上されている。 なお、国が実施している松山港国際物流ターミナル整備事業予算については、現時点では個別事業ごとの詳細が示されていないため、本県にとって必要な予算額が確保されているかは不明である。 					
(2) 東予港など県内主要港湾の港湾整備事業費の確保					
<ul style="list-style-type: none"> 港湾整備事業においては、国の産業競争力を強化するため、国際コンテナ戦略港湾等の機能強化や地域の基幹産業を支える産業物流の効率化及び企業活動の活性化として、湾整備事業予算が計上され、また、地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援として、防災・安全交付金が、さらに、成長の基盤となる社会資本整備の総合的支援として、社会資本整備総合交付金が計上されている。 その他、地方の創意工夫を生かした自主的な取り組みを政府一体となって支援する地方創生推進交付金が計上されている。 直轄事業として実施中の東予港(中央地区)複合一貫輸送ターミナル整備事業及び県などが実施する三島川之江港(金子地区ガントリークレーン整備)等の港湾整備事業、社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金及び地方創生推進交付金は、現時点で個別事業ごとの詳細が示されていないため、本県にとって必要な予算額が確保されているかは不明である。 なお、平成30年度補正については、全国枠で港湾整備事業が346億円、社会資本整備総合交付金が274億円、防災・安全交付金が2,975億円確保されている。 					
①	(A)	港湾整備事業	232,754	278,141	276,006 [30補正 34,571]
		【国土交通省】		(1.19)	(1.19)
	(B)	社会資本整備総合交付金	888,572	1,066,329	871,341 [30補正 27,444]
		【国土交通省】		(1.20)	(0.98)
	(C)	防災・安全交付金	1,111,736 [29補正 240,668]	1,343,134	1,317,318 [30補正 297,459]
		【国土交通省】		(1.21)	(1.18)
	(A) + (B) + (C)		2,233,062 [29補正 240,668]	2,687,604	2,464,665 [30補正 359,474]
				(1.20)	(1.10)
②		地方創生推進交付金	100,000	115,000	100,000
		【内閣府】		(1.15)	(1.00)

平成31年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

平成30年12月22日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成30年度 予算額	平成31年度 概算要求額 昨年度当初比()	平成31年度 予算案額 昨年度当初比()
46	鉄道・バス・フェリー等公共交通機関の維持・活性化対策について			
	(1) 交通政策基本計画で掲げられた公共交通確保維持策の着実な実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「交通政策基本法」に規定されている基本的施策を推進するための方針や目標を盛り込んだ「交通政策基本計画」に基づく総合交通政策の推進が見込まれる。 			
	(2) 高速道路料金施策の影響を受け続ける公共交通機関への対応 <ul style="list-style-type: none"> ○ JR四国に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 26年度からの本四高速料金の引下げの影響に対する国からJR四国への支援は示されておらず、実現は困難な見通しである。 ・ JR四国の経営状況が厳しい中、同社が行う安全対策に係る地域鉄道事業者（中小民鉄等）と同様の地方公共団体への支援について、実現は不明である。 ○ フェリーに対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大規模災害発生時の代替手段として、また、太平洋新国土軸構想の形成にも不可欠なフェリー航路の維持・確保に向けた国の支援は示されておらず、実現は困難な見通しである。 ・ フェリー利用のための高速道路乗り直しによる「長距離通減制」の適用については示されておらず、実現は困難な見通しである。 			
	(3) 生活バスや離島航路に係る国庫補助制度の充実及び改善 <ul style="list-style-type: none"> ○ 生活バス <ul style="list-style-type: none"> ・ 国の補助制度「地域公共交通確保維持改善事業」に関し、生活バスや離島航路に係る全国一律の補助要件の緩和については、実現の見通しは立っていない。 ・ 地域間幹線系統補助の補助上限額の引下げについては、昨年度の実施は見送られたが、平成31年度以降の引下げ実施は不明である。 地域内フィーダー系統補助については、補助上限額が引下げられたままであり、実現は困難な見通しである。 ○ 離島航路 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域が維持すべきと認める生活航路については、他に代替交通手段がない航路に限るという要件を緩和し、唯一航路に準じて国の補助対象とすることについては不明である。 ・ 島民割引についての要件緩和については不明である。 			
	(4) 離島活性化交付金による生活交通の運賃低廉化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 本県要望の生活交通の運賃低廉化は、補助対象の追加メニューとして示されておらず、実現は困難な見通しである。 			
①	鉄道施設総合安全対策事業費補助 【国土交通省】	3,982 [29補正 2,760]	6,320 (1.50)	6,608 [30補正 2,810] (1.66)
②	持続可能な地域公共交通ネットワークの実現 【国土交通省】	20,995 [29補正 2,511]	29,377 (1.40)	22,005 [30補正 3,364] (1.05)
③	離島活性化交付金 【国土交通省】	1,550	1,860 (1.20)	1,579 (1.02)

平成31年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

平成30年12月22日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成30年度 予算額	平成31年度 概算要求額	平成31年度 予算案額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比()	昨年度当初比()
47 松山空港の機能拡充について				
[1] ターミナル地域の整備促進				
<ul style="list-style-type: none"> ・ エプロン拡張によるスポット増設等については予算化されておらず、実現は困難な見通しである。 				
①	地方空港等のゲートウェイ機能強化（一般空港等） 【国土交通省】	111,200	99,800 (0.90)	101,400 (0.91)
[2] C I Q体制の充実・強化				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 訪日外国人旅行者の増加等を踏まえ、出入国審査体制等の強化のため、「出入国在留管理庁」の設置が決定し、観光立国関係に係る増員（266人）が確保されているが、内訳や箇所付けは不明である。 なお、ソウル線就航・増便にあたっては、地元関係機関と事前調整を行い、必要な人員は確保されており、来年夏頃に予定されている台北線就航に際しても同様に取り組むことといたしたい。 				
①	出入国在留関係経費 【法務省】	53,598	58,817 (1.10)	65,330 (1.22)
②	【農林水産省】	不明	()	()
③	【財務省】	不明	()	()
④	観光立国推進に対応した検疫機能の強化 【厚生労働省】	10,848の内数	11,691の内数 (1.08)	11,559の内数 (1.07)
[3] 進入管制空域の返還				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 外交、安全保障に直接関わる事案であり、米側との協議内容が明らかにされていないことから、実現の見通しは不明である。 				
①	該当予算なし		()	()

平成31年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

平成30年12月22日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	平成30年度 予算額	平成31年度 概算要求額 昨年度当初比()	平成31年度 予算案額 昨年度当初比()
VI. 安全・安心で住みやすい地域づくり				
48 ドクターヘリの運航に対する支援等について				
<p>(1) ドクターヘリの運航に係る新たな支援制度の創設</p> <ul style="list-style-type: none"> ドクターヘリ導入促進事業については、これまでと同様に医療提供体制推進事業費補助金の1つのメニューとして要求されており、国費分が確実に確保できるかどうか不透明な状況である。また、補助対象も、従来どおりの範囲となっており、対象経費の拡充はない見込みである。 <p>(2) 医療提供体制推進事業費補助金制度の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> 同補助金総額については、30年度より5億円増額となっているが詳細は不明。また、30年度都道府県計画額(306.6億円)を下回っているほか、配分方法が示されておらず、補助基準額に応じた交付が受けられるかどうか、今後の国の動向を注視していく必要がある。 				
①	ドクターヘリ導入促進事業 【厚生労働省】	医療提供体制推進事業費補助金 229億円の内数 (うちドクヘリ 66億円)	医療提供体制推進事業費補助金 234億円の内数 (うちドクヘリ 67億円)	() ()
49 医師確保対策について				
<p>(1) 医師の偏在を是正するための義務や規制の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 現行制度の抜本的改革となる内容のため、早期の実現は困難である。国も医師不足の状況は認識しており、今後とも粘り強く要望していく。 <p>(2) 専門医養成のための研修・教育体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門医制度については、一般社団法人日本専門医機構が統一的に運用・管理する新たな仕組みを、一年間の延期を経て平成30年度から開始したが、初年度の登録状況を確認すると依然として東京都などの都市部に専攻医が集中している状況が見受けられることから、今後も国及び日本専門医機構の検討及び運用の状況を注視していく必要がある。 全国的な大学での教育課程の見直しを伴うものであり、早期の実現は困難である。国も総合診療専門医の重要性は認識しており、今後とも粘り強く要望していく。 				
①	専門医認定支援事業 【厚生労働省】	388	0 0.00	()
	都道府県外医師を対象とした医師確保事業 【厚生労働省】	0	54 100.00	()

平成31年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

平成30年12月22日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見直しなど)	平成30年度 予算額	平成31年度 概算要求額 昨年度当初比()	平成31年度 予算案額 昨年度当初比()
	政府予算名 [所管省庁]			
50 地域の実情に応じた地域医療介護総合確保基金の見直しについて				
(1) 地域の実情に沿った柔軟な制度への見直しと十分な財源の確保				
○ 医療分野				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 財源について、30年度に国費ベースで20億円増額となり、31年度も同額となっているが、制度の運用方針等については現時点で示されたものではなく、今後の動向を注視していく必要がある。 				
○ 介護分野				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 財源について、30年度と同額となっているが、制度の運用方針等については現時点で示されたものではなく、今後の動向を注視していく必要がある。 				
(2) 早期の内示など基金の円滑な運用				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 30年度の交付内示等は、介護分は昨年度より1ヶ月早い7月31日に行われたが、医療分は交付要綱等が7月10日に発出されたものの、内示は昨年度より1か月以上遅い9月14日となった。また、31年度の方針等は現時点で示されたものではなく、引き続き注視していく必要がある。 				
①	地域医療介護総合確保基金（医療分） 【厚生労働省】	62,244	62,244 (1.00)	62,244 (1.00)
	地域医療介護総合確保基金（介護分） 【厚生労働省】	48,277	48,277 (1.00)	48,277 (1.00)
51 肝炎ウイルス検査の推進について				
(1) 職域における肝炎ウイルス検査の受検者への助成制度の創設				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 職域での肝炎ウイルス検査の自己負担分に対する受検者への助成費用については、財源措置が予算に反映されていないため、注視していく必要がある。 				
(2) 初回精密検査費用の助成対象への職域検査の追加				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 職域での肝炎ウイルス検査を受けた結果、陽性と判定された者も対象とするよう初回精密検査の費用助成については、財源措置が予算に反映されているかは不明であるが、制度が変更され、職域における当該検査の費用は助成対象となっていることから要望は達成されている。 				
①	肝炎患者の重症化予防促進事業（陽性者フォローアップ事業） 【厚生労働省】	1,100	1,050 (0.95)	
②	肝炎患者の重症化予防推進事業（肝炎ウイルス検査分） 【厚生労働省】	940	1,030 (1.10)	
③	職域検査促進事業 【厚生労働省】	上記に含む ()	上記に含む ()	
④	肝炎治療特別促進事業 【厚生労働省】	8,300	7,900 (0.95)	
⑤	肝疾患診療地域連携体制強化事業 【厚生労働省】	460	450 (0.98)	
⑥	健康増進事業（肝炎ウイルス検診） 【厚生労働省】	1,900	1,900 (1.00)	

平成31年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

平成30年12月22日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成30年度 予算額	平成31年度 概算要求額	平成31年度 予算案額
	政府予算名 [所管省庁]	()	()	()
52 マイナンバー制度の安定した情報連携環境の構築等について (1) マイナンバー制度の安定した情報連携環境の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国共通仕様変更の際の国による対応経費の負担等は不明である。 (2) 国から地方への安全な情報伝達の実現 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各自治体が利用する国提供情報のL G W A N上への設置は不明である。 				
①	該当予算なし		()	()
53 地方消費者行政の充実・強化について <ul style="list-style-type: none"> ・ 今回の予算案額(31年度当初22億円、30年度補正11.5億円)は、前年度(30年度当初24億円、29年度補正12億円)と比較し2.5億円の減少となり、地方消費者行政強化交付金の活用期間の延長や内容の見直し等はされなかった。 このため、安定的で柔軟な制度設計とならなかったことから、引き続き要求していく必要がある。 なお、本県への配分額は現時点では不明であることから、引き続き情報収集を行う。 				
①	地方消費者行政強化交付金【消費者庁】	2,400 [29補正 1,200]	4,000 (1.67)	2,200 [29補正 1,150] (0.92)
54 低炭素社会の実現に向けた対策の支援について				
(1) 温室効果ガスの抜本的な削減のための設備導入等の支援の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化等への補助を始め、再生可能エネルギーの導入拡大や、業務・家庭部門における省エネルギー化などを推進する予算が確保されたが、更に取り組みを加速させる必要があり、引き続き要望していく。 (2) 気候変動の影響への適応策の取組の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 気候変動適応法の制定を受け、国立環境研究所を中核とする適応の情報基盤の整備や適応策のP D C A手法の開発、地域での取組みの加速化、熱中症対策の強化など、適応策の更なる充実・強化が図られている。 (3) バイオ燃料利用拡大のための環境整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ バイオディーゼル燃料の使用に関する優遇税制等の措置など、要望していた事項については、予算措置なし。 				
①	省エネルギー投資促進に向けた支援補助金 他 【経済産業省】	89,440	63,840 (0.71)	55,200 (0.62)
②	省エネ家電等 COOL CHOICE 推進事業 他 【環境省】	41,160 [29補正 1,000]	58,322 (1.42)	46,622 [30補正 6,000] (1.13)
③	気候変動影響評価・適応推進事業 他 【環境省】	19,327	24,379 (1.26)	23,556 (1.22)

平成31年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

平成30年12月22日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成30年度	平成31年度	平成31年度
		予算額	概算要求額	予算案額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比()	昨年度当初比()
55 新エネルギーの導入促進などエネルギーのベストミックスの実現について				
(1) エネルギーのベストミックス実現による電力需給の安定化				
<ul style="list-style-type: none"> 国では、H30年7月に第五次エネルギー基本計画を閣議決定しており、同計画の実行のため、2030年のエネルギーミックスの確実な実現、2050年のエネルギー転換・脱炭素化への挑戦、エネルギーセキュリティの強化に取り組むとして、前年度以上の予算額が要求されている。 				
(2) 新エネルギーの導入促進に対する支援措置の拡充				
<ul style="list-style-type: none"> 国民負担を抑制しつつ、再エネの更なる導入拡大、水素エネルギーの実用化を加速するため、前年度以上の予算が要求されており、エネルギーのベストミックスの実現に向けた省エネの推進や新エネルギーの導入拡大が後押しされている。 				
①	新エネ（再エネ導入拡大等） 【経済産業省】	118,700 [29補正 7,000]	127,200 (1.07)	()
56 エネルギー対策特別会計関連交付金の充実強化について				
(1) 電源立地地域対策交付金の交付対象市町（エリア）の拡大、愛媛県・交付対象市町への交付金額の増額及び交付金制度拡充による適切な財源措置				
<ul style="list-style-type: none"> 電源立地地域対策交付金については、制度変更等（交付対象地域の拡大や交付金額の大幅な増額）は行われず、概ね前年並みの水準が維持されたが、このうち本県の移出県枠の平成31年度交付限度額については、伊方原発2号機の廃炉の影響により、制度上減額となる見込み。 				
(2) 石油貯蔵施設立地対策等交付金の愛媛県・交付対象市町への交付金額の増額				
<ul style="list-style-type: none"> 現行の制度スキーム等に変更は見られず、前年並みの交付限度額となる見通し。 				
①	電源立地地域対策交付金（移出県枠） 【経済産業省】	637 (県交付限度額)	264 (県交付限度額)	264 (県交付限度額)
②	石油貯蔵施設立地対策等交付金 【経済産業省】	201 (県交付限度額)	201 (県交付限度額)	201 (県交付限度額)
57 警察基盤の強化について				
(1) 愛媛県警察官の増員				
<ul style="list-style-type: none"> 警察庁は、「地方警察官の増員」を要求しておらず、本県警察官の増員の見通しは困難な状況である。 				
(2) 装備資機材、警察車両、自動車ナンバー自動読取システムの増強				
<ul style="list-style-type: none"> 警察庁は、「装備資機材・警察施設の整備充実」を盛り込んでいるが、本県警察への配分の見通しは不明である。 				
①	警察基盤の充実強化（人的基盤の充実強化） 【警察庁】	873	1,075 (1.23)	()
②	警察基盤の充実強化（装備資機材・警察施設の整備充実） 【警察庁】	24,979	43,201 (1.73)	()

平成31年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

平成30年12月22日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成30年度 予算額	平成31年度 概算要求額	平成31年度 予算案額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比()	昨年度当初比()
58	交通安全施設更新事業の計画的な推進について <ul style="list-style-type: none"> ・ 警察庁は、「安全かつ快適な交通の確保」を盛り込んでいるが、本県警察への配分の見通しは不明である。 			
①	安全かつ快適な交通の確保 【警察庁】	19,941	21,372 (1.07)	()

平成31年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

平成30年12月22日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成30年度	平成31年度	平成31年度
		予算額	概算要求額	予算案額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比()	昨年度当初比()

VII. 行財政改革・地方分権

59 地方税財源の充実・強化について

(1) 地方財政計画の適正な策定

(2) 地方一般財源総額等の確保

- 平成31年度地方財政対策では、景気回復を背景とした地方税の増収などを見込み、一般財源総額が本年度を上回る62.7兆円と、過去最高の規模が確保された。
特に、地方交付税の7年ぶりの増額や、臨時財政対策債の発行抑制が図られたことに加え、幼児教育の無償化や、相次ぐ災害に対応した防災・減災対策に係る財源が措置されるとともに、基金残高の増加を理由とした地方交付税の削減は今回も行われておらず、地方が自由に使える財源が全体として確保されたことについては評価したい。
- ただし、これらは地方税の増収を前提としており、本県のように景気回復の実感が乏しく、県税が見込み通り増えるかどうか不透明な団体にとっては、地方交付税を含む一般財源が確保できるか懸念される。
また、臨時財政対策債は地方の要望に沿って発行が抑制されてはいるが、依然としてその規模は大きく、中長期的には、所得税など4税の法定率引き上げによる抜本的な改革が必要と認識している。
いずれにせよ本県としては、最優先課題である西日本豪雨災害からの復興をはじめ、防災・減災対策や人口減少対策、地域経済の活性化等の重要課題に対応していくため、メリハリの効いた当初予算の編成に努めるとともに、予算編成を通じて、適切な財源措置がなされているかどうか、地方財政対策を確認・検証していきたい。

(3) 地方分権を実現するための税収が安定的で偏在性の小さい地方税体系の早期実現

- 31年度与党税制改正大綱において、安定的で偏在性の小さい地方税体系については、特に「偏在性の高い地方法人課税における税源の偏在を是正する新たな措置を消費税率10%段階で検討し、平成31年度税制改正において結論を得る」とされていたところ、税収が大都市に集中し、地域間の財政力格差が拡大している中で、地方の意見を踏まえ、偏在性が小さい地方税体系の構築に資する仕組みとなっている。
国において、特に偏在度の高い地方法人課税における税源の偏在を是正する新たな措置について、消費税率10%段階において、都市と地方の税収格差を是正するため、廃止される地方法人特別税に代わり新たな是正措置として特別法人事業税（仮称）を創設し、これを財源として譲与税として地方に再配分を行うこととされたが、真の地方分権を実現するために税収が安定的で偏在性の小さい地方税体系の実現のために、今後もその動向を注視していく必要があると考える。

(4) 消費税の軽減税率導入に係る代替財源の確保及び更なる清算基準の見直し

- 平成31年10月の消費税率10%への引上げにあわせて実施される低所得者への配慮のための軽減税率制度については、その減収により地方の社会保障財源に影響を与えることになることから、減収分についての代替財源等については、歳入面では30年度税制改正における個人所得課税の見直しやたばこ税の見直しなどで確保することとし、歳出面では社会保障の見直しの効果の一部を活用することとなっていることから、今後の動向を注視していく必要がある。
清算基準については、31年度税制改正において、統計データを28年経済センサス活動調査のデータに基づき更新することとされたが、今後とも税収の最終的な帰属地と最終消費地を一致させるという制度趣旨を踏まえたものとするべきであることから、引き続き、地方の意見を踏まえ、より適切なものとしていく必要がある。

平成31年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

平成30年12月22日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	平成30年度 予算額	平成31年度 概算要求額	平成31年度 予算案額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比()	昨年度当初比()
	(5) 地球温暖化対策に関する税財源の確保及び円滑な実施 <ul style="list-style-type: none"> 森林環境税（仮称）及び森林環境譲与税（仮称）の創設が決定され、平成36年度からの課税に先立って、交付税及び譲与税配付金特別会計からの借入金を財源として31年度から森林環境譲与税（仮称）を譲与することとされたが、今後は、新たな森林管理システムにおける私有林を中心とした間伐等の新たな業務に係る都道府県と市町村の役割分担、都道府県の超過課税と国の森林環境税（仮称）の関係の整理、市町村の事業実施体制の確保等が円滑に進むよう、必要な税財源を確実に確保するとともに、国に先駆けて森林環境税等を導入してきた都道府県と二重課税や屋上屋を重ねるような使途とならないよう制度設計を行い、国において納税者に対し十分な説明を実施するなど制度の円滑な導入について、引き続きその動向を注視していく必要がある。 			
①	地方交付税（出口ベース） 【総務省】	16,008,481	15,935,037 (1.00)	16,180,900 (1.01)
60 地方創生の実現に向けた実効性のある支援について				
(1) 地方創生推進交付金を活用するための所要財源の確保 <ul style="list-style-type: none"> 31年度当初予算案は1,000億円であり、30年度当初予算と同額の予算が確保された。 				
(2) 地方が自らの力で創生していくために必要な権限と財源の移譲推進 <ul style="list-style-type: none"> 権限と財源の移譲推進に向けた動きは見られない。真の地方創生を実現するためにも、引き続き、権限と財源の移譲をしっかりと進めていくよう求めていく必要がある。 				
①	地方創生推進交付金 【内閣府】	100,000	115,000 (1.15)	100,000 (1.00)
61 地方分権改革の推進について				
(1) 国と地方の役割分担の見直し				
(2) 地方税財政制度の整備				
(3) 更なる事務・権限の移譲				
(4) 更なる義務付け・枠付けの見直し				
(5) 地方分権改革に関する提案募集制度の推進 <p>国は、今年度の地方分権改革に関する提案募集制度について、提案対象188件のうち愛媛県提出の1件を含む166件の88%について実現・対応されたとしている。</p> <p>しかし、今年度の提案募集では、全国からの総提案数319件のうち、愛媛県の2件を含む131件が提案対象外として扱われており、関係府省との間で調整が行われていない。</p> <p>また、実現・対応とされた中にも具体的な検討の先送りや、曖昧な記述が多いことから、現場を知る地方からの提言を踏まえた更なる改革を推進するよう、全国知事会等を通じて強く求めていきたい。</p>				
①	地方分権改革の推進 【内閣府】	44	43 (0.977)	42 (0.955)